

岐阜市男女共同参画に関する市民意識調査(2) 属性別意識分析

Questionnaire on Gender-equal Society of Gifu Citizen.2. Cross Calculation

大藪千穂¹・野田しずか²・本田夕貴³

(Chiho Oyabu, Shizuka Noda, Yuki Honda)

I. はじめに

政府の「働き方改革」を始め、ワーク・ライフ・バランスの重要性が謳われ、我が国においても男女共同参画に関する政策が進んでいるが、県や市でも同じように政策が進んでいるのであろうか。また市民の男女共同参画に関する意識改革は進んでいるのであろうか。男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」（男女共同参画社会基本法第2条）と規程されている。

本論文は、岐阜市の2007年の男女共同参画に関する市民の意識調査を基盤としながら、今後、男女共同参画をより進めていくためには、どのような施策が必要であるかをさぐるため、岐阜市民の男女参画に関する意識調査を実施し、属性別にクロス集計し、特徴を明らかにすることを目的としている。

II. 方法

調査対象は、岐阜市内に在住する18歳以上の市民3000人（男女各1500人）で、抽出方法は住民基本台帳から年代ごとに無作為に抽出した。実施方法は郵送配布・郵送回収を2016年7月～8月初旬とした。この結果、回答数は1569（回答率：52.3%）で、有効回答数は1485（有効回答率49.5%）であった。

調査は、「男女平等に関する意識」（3問）、「家庭生活について」（8問）、「地域での活動について」（3問）、「就業について」（8問）、「学校教育について」（1問）、「人権について」（4問）、「岐阜市の男女共同参画推進に関する施策について」（3問）の合計30問から成っている。単純集計については報告書及び論文（大藪・野田・本田2018）で紹介しているため、単純集計結果については既論文を参照されたい。本論文では、有意差がみられなかった学校教育を除いた29問に対して、性別、年代別、就労別、結婚の有無別、子どもの有無別、共働きの有無別、家族構成別という属性別にクロス集計を行い、有意差があったもののみを分析した。

III. 結果

1. 男女平等に関する意識について

「男は仕事、女は家庭」という考えについて、男性は、性別によって役割を分担しようとする意識がある。また、女性も男性と同じように性別によって役割を分担しようとする意識が見られたが、女性は家庭内で生活を留めるのではなく、社会でも活躍したいと考えていた。家庭生活、職場、学校教育、政治、地域活動、法律や制度、しきたりや習慣、社会全体の8つの場面における男女の地位について尋ねたところ、場面が異なれば男性と女性はそれぞれの地位について、どちらか一方が優遇されているや平等であるなどの男女差を感じていた。特に、職場、政治、地域活動等で男性が「平等である」と感じているものは、女性は「どちらかといえば男性が優遇されている」や「どちらともいえない」と感じている。男女共同参画社会に関する14の言葉を示し関心度を見た(1. 男女共同参画社会基本法、2. 男女雇用機会均等法、3. 育

¹ 岐阜大学教育学部家政教育講座

² 岐阜大学教育学研究科修士

³ 岐阜大学教育学部家政教育講座卒業生

児・介護休業法、4. 岐阜市男女共同参画推進条例、5. ジェンダー、6. ワーク・ライフ・バランス、7. ポジティブ・アクション、8. 女性活躍推進法、9. DV、10.セクハラ、11. パワハラ、12. マタハラ、13. 多文化共生社会、14. LGBT)。この結果、「育児・介護休業法」は男性に比べ女性の関心度が高くなったが、性別に関わらず全体的に関心度が低いことが分かった。

年代別では、「男は仕事、女は家庭」という考えについて、「どちらかといえば、同感する」と「どちらかといえば、同感できない」で差が見られたが、年代ごとに特徴があるわけではない。8つの場面における男女の地位について尋ねた結果、法律や制度、学校教育においては「どちらかといえば女性が優遇されている」で、29歳以下の若い世代の多くが感じていた。しかし、社会全体における男女の地位については「どちらかといえば男性が優遇されている」の60歳代の64.3%が最も高く、最も低いのは29歳以下の51.4%であった。また、他の年代は50%以上であることから、年齢に応じて所属する環境が学校や会社と社会集団が変化していくが、「どちらかといえば男性が優遇されている」とどの年齢も感じていることが分かる。14のことばの関心度では、「ポジティブ・アクション」で70歳代の14.0%が最も高く、次いで60歳代の10.5%であった。年齢によって抱えている問題が異なるため興味や関心を持っているものも異なると考えられる。

就労別では、「男は仕事、女は家庭」という考えについて、「どちらかといえば、同感できる」は専業主婦(主夫)の多くが感じており、同感できないと否定的な考えを持っているのは学生であった。8つの場面における男女の地位について尋ねた結果、「どちらかといえば男性が優遇されている」と家庭生活で専業主婦(主夫)の数値が高くなった。職場、政治、社会全体においては学生が最も高くなった。14のことばの関心では、「男女共同参画社会」「岐阜市男女共同参画推進条例」「ジェンダー」「ワーク・ライフ・バランス」「女性活躍推進法」「多文化共生社会」は、「内容まで知っている」「関心がある」で学生の数値が高くなった。このことから、学生は他の就労形態に比べて日本社会が抱えている問題に関心を持っていることが分かった。また、「男女雇用機会均等法」「育児・介護休業法」「ポジティブ・アクション」「セクシュアル・ハラスメント」「パワーハラスメント」「マタニティ・ハラスメント」等の、会社や勤め先で問題とされる事柄は常勤の関心度が高くなった。これらから、就労形態によって関心を持つ法律や社会問題が異なることが分かった。行政や会社、地域がそれらの問題を解決していくために、例えば、ハラスメントの発生状況や防止対策の取り組み等を定期的に現状報告することや、育児・介護休業取得率の向上を目指した取り組み方法を会社と行政が共に考えるなど、それぞれの機関が歩み寄り、問題を把握し解決策を考え実施していく必要がある。

結婚の有無別では、「男は仕事、女は家庭」という考えについて差はなかった。8つの場面における男女の地位についてもほとんど差はなかった。社会全体においては、「どちらかといえば女性が優遇されている」「どちらともいえない」で未婚者の方が高くなった。このことから、未婚者の方が社会全体に置いて男女に差があると感じていることが分かった。14のことばの関心度では、「ジェンダー」と「LGBT」で未婚者の方が高くなった。

子どもの有無別では、「男は仕事、女は家庭」という考えは、子どもがいる人の方が「どちらかといえば、同感する」が高くなり、家庭内で性別によって役割を分担していることが考えられる。8つの場面における男女の地位について尋ねた結果、学校教育、法律や制度以外の項目では「どちらかといえば男性が優遇されている」で、子どもがいる人が高い傾向にある。社会全体では、子どもがいない人は「どちらかといえば女性が優遇されている」と感じ、子どもがいる人は「どちらかといえば男性が優遇されている」と感じていることが分かった。14のことばの関心度では、「育児・介護休業法」「ポジティブ・アクション」以外の項目で、「関心がある」や「内容まで知っている」は、子どもがいない人の方が高い傾向にある。子どもがいない人の方が、社会が抱えている問題や男女共同参画社会に関心を持っていることが分かった。

共働きの有無別では、「男は仕事、女は家庭」という考えについて、共働きの人は「同感できない」と

考えており、「どちらかといえば、同感する」は共働きではない人が感じている。このことから、共働きではない人に性別役割分担意識が見られた。8つの場面における男女の地位については差はない。14のことばの関心度は、「知らない」は共働きではないの方が高くなる傾向が見られた。共働きでないと、職場が抱えているハラスメント問題や女性の職業問題について知る機会が少なく、認知度が低くなると考えられる。

家族構成別では、「男は仕事、女は家庭」という考えについては、「どちらかといえば、同感する」で、家族構成のその他と夫婦と子ども(二世世代家族)が約4割を占め高くなった。8つの場面における男女の地位については、家庭生活における男女の地位が「平等である」と感じている割合はその他が最も高く、次いで夫婦のみとなった。しかし、その他の家族構成が明確でないことから、家族のだれが平等であると感じているのか分からない。また、夫婦のみが「平等である」と感じているのは約4割と半数以下となった。これらから、家庭生活における男女の地位が平等であるとは言いきれない。また職場では、「どちらかといえば女性が優遇されている」で、その他が最も高い割合となったが、1割未満である。このことから、職場においても「どちらかといえば女性が優遇されている」と感じている人は少なからずいるが、家族構成別の差は分からない。14のことばの関心度は、DVとハラスメントに関することばで、夫婦と子ども(二世世代家族)は内容まで知っていることが分かった。

2. 家庭生活について

家庭生活について、掃除、洗濯、食事のしたくと後かたづけ、看病や介護、育児について主に誰が担い手となっているかについて尋ねた。性別では、全ての項目で「あなた自身」と「配偶者」で、家事や育児の担い手は主に女性である。また、掃除、洗濯、食事のしたく、食事の後かたづけ、看病や介護では「あなたと配偶者が同じくらい」で、10ポイント以下であるが男性が高くなった。結婚観や子育て、少子化の原因、老後の不安、介護が必要となった場合誰が担うべきか、体が不自由な人への最適な介護方法は何か等を探った結果、結婚観では、「今のところ結婚するつもりはない」と考えている人が1割おり、結婚をしない理由として男性は「結婚して生計を維持していく自信がない」と考えていることが分かった。また、少子化の原因として、女性は「子育てと仕事の両立が難しい」と「晩婚化によって出産年齢の高齢化が進んだから」と出産について考えており、性別によって結婚に対する価値観や抱える問題が異なることが分かった。また、老後の不安や介護については、男性は配偶者に介護をしてもらいたいと考えているが、女性は外部サービスの利用や住宅の不安などについて考えていることから、女性の方が老後に備える意識が高いことが分かった。

年代別では、家事の主な担い手は、全ての項目で「あなたと配偶者が同じくらい」で、29歳以下が最も高くなった。29歳以下の既婚者は、配偶者と自分自身で協力して行っていることが分かった。また「配偶者」も、60歳代や70歳代は配偶者が担い手となっていることが明らかとなった。これらから、年齢によって家事や育児の家庭での担い手が異なることから、「あなたと配偶者が同じくらい」だけでなく「家族全員」が高くなるよう、各自の生活力を高める必要がある。結婚観では、「結婚の予定がある」「仕事や勉強などをしてから、いずれ結婚したい」「結婚したいと思っているが仕事や勉強などの両立が難しいのではないかと不安である」は29歳以下が最も高くなった。これらから29歳以下は、他の年齢に比べ結婚について積極的に考えていることが分かった。しかし、「今のところ結婚するつもりはない」も29歳以下が最も高くなり、昔に比べ結婚はしなければならないというものから、しなくても良いものとして捉えられるようになったことが考えられる。また、結婚をしない理由として29歳以下は「仕事や趣味に専念したいから」と考えていることが分かり、私生活を充実させることに専念したいと考えている。日頃参加している社会・地域活動については、70歳代の多くは趣味、学習、スポーツ活動、福祉活動などのボランティアに参加しており、余暇活動を楽しみながら社会貢献に力を注いでいる。また、40歳代の子育て世代は、子どもに関わる活動に参加していた。これらから、年齢に応じた活動に参加していることが分かる。また、

地域で行われる清掃活動や防災活動など全ての年齢の人が対象となる活動において、活動の中心となる世代の40歳代から50歳代の多くは、活動の話し合いにおいて、女性は発言しにくい雰囲気があると感じていることが分かった。社会・地域活動において男女がともに活動できる雰囲気を作るためには、年齢に関係なく日頃からの近所付き合いが大切である。

就労別では、家事の主な担い手は、全ての項目で「あなた自身」で、専業主婦(専業主夫)が最も高くなった。専業主婦(主夫)は、家事や育児、介護等を専業としていることから高くなったと考えられる。しかし、家事や育児、介護の全てを専業主婦(主夫)に任せるのではなく、家族全員で分担して行うことが望ましい。結婚観は、「仕事や勉強などをしてから、いずれ結婚したい」「今のところ結婚するつもりはない」「結婚したいと思っているが仕事や勉強などの両立が難しいのではないかと不安である」「結婚の予定がある」のこれら全てで学生が最も高くなった。このことから学生の中には、結婚願望を持っている人と結婚願望が無く関心を持っていない人がいることが分かった。また「結婚したいと思っているが、よい相手にめぐりあわない」は常勤が最も高くなった。婚姻率を高めることは少子化対策にも繋がると考えられ、常勤の男性に対する余暇活動時間や、余暇活動の過ごし方に関する調査が必要である。

結婚の有無別では、家事の主な担い手は、全ての項目で「配偶者」が既婚者で高くなった。また、全ての項目において「あなたと配偶者が同じくらい」「父・母・子など」「家族全員」は未婚者の方が高くなった。これらから、未婚者は家族で家事を分担していることが分かり、既婚者は主に配偶者が担っていることが分かった。結婚観については、「今のところ結婚するつもりはない」と答えた人にその理由を尋ねた。特に未婚者が高かったのは「結婚の必要性を感じないから」で、47.2%となり約半数を占めた。結婚は、するものから、しなくてもよいものと結婚に対する考え方が変化していることが考えられる。自分の老後の不安については、未婚者は「生活費のこと」「住宅のこと」「面倒を見てくれる身寄りがいないこと」が既婚者よりも高くなった。

子どもの有無別では、家事の主な担い手は、全ての項目に置いて「あなた自身」と「配偶者」で、子どもがいる人の方が高くなった。その他は、子どもがいない人の方が高くなり、子どもはいない人の方が家事や育児などを家族で分担していることが分かった。子どもがいる人も、子どもの責任感や成長を促す方法として、子どもができる家事を手伝わせることは必要である。結婚観は、特に「今のところ結婚するつもりはない」は子どもはいない人の方が高くなり、家庭をもつことに興味や関心を持っていないと考えられる。また、結婚しないと考えている理由を尋ねると、「仕事や趣味などに専念したいから」や「結婚生活にともなう家事・育児にさらされたくないから」などが高い。結婚によって自分自身の自由な時間が奪われることや、結婚にともなう身内との関わりが面倒だと感じていることが分かり、結婚そのものが自分自身にとって不利なものとして感じていることが考えられる。少子化について尋ねた結果、「教育費にお金がかかるから」「核家族化によって子育て環境が変化したから」「子どもよりも夫婦を中心に生活を考える人が増えたから」で子どもがいる人の方が高くなった。また、安心して子どもを育てるために必要なことを尋ねると、「出産・育児に対する経済的な支援の充実」「子育て中の男性の柔軟な勤務形態の普及」では、経済的支援は子どもがいない人の方が高く、男性の勤務形態普及は子どもがいる人の方が高くなった。このことから、子どもがいない人のなかには結婚の予定や結婚したいと考えている人がおり、将来的に子どもができた際に不安となることとして、子育て費用について早い時期から考えていることが分かった。

共働きの有無別では、家事の主な担い手は、看病や介護は「あなた自身」で、共働きの方が高くなった。他では、「父・母・子など」「家族全員」「配偶者」が共働きではない人の方が高くなった。共働きではない家庭では、家族で分担していることが分かった。結婚観や子育て、少子化の原因、老後の不安等は、これまでの子どもの有無別や結婚の有無別と同じ傾向であることが分かった。安心して子どもを育てるために必要なことについて尋ねた結果、「子育て中の女性の柔軟な勤務形態の普及」で、共働きではない人が高くなった。また「保育サービスや放課後児童クラブなどの地域の子育て支援の充実」「出産・育

児に対する経済的支援の充実」は、共働きの方が高い。共働きの人は女性が働く環境を整えることを重視していることが、共働きではない人は女性が働いていることを前提に、仕事をしながら子育ても充実できるような職場の環境を整えることを重視していることが分かった。共働きの人と共働きでない人は、女性の職業と子育てに対する考え方に違いが見られる。

家族構成別では、家事の主たる担い手は、看病や介護以外は全て「あなた自身」と答えるひとり親と子ども世帯の割合が高くなった。ひとり親世帯は、子育てが落ち着くまでは一人で全ての家事を担っていることが分かった。結婚観については、ひとり親と子ども世帯は、「結婚したいと思っているが、よい相手にめぐり合わない」の割合が最も高くなった。また「今のところ結婚するつもりはない」は、ひとり暮らしの割合が高くなった。結婚するつもりはない理由を尋ねた結果、「仕事や趣味などに専念したいから」「結婚生活にともなう家事・育児にしばられたくないから」「今の自由や気楽さを失いたくないから」等全てでひとり暮らしが最も高くなった。少子化が進む原因については、三世代・多世代家族の割合が「子育てと仕事の両立が難しいから」「晩婚化によって出産年齢の高齢化が進んだから」で高くなった。家族の人数が多い、三世代・多世代家族では家事や育児、介護等を分担することができる。しかし、ひとり暮らしやひとり親と子どもでは、分担することは難しい。少子化の原因は、家事等と仕事の両立が難しく結婚や出産が遅くなる傾向にあると考えていることが分かった。自宅での主な介護の担い手について尋ねた結果、夫婦のみの割合が「介護を受ける人の配偶者」最も高く、次いで三世代・多世代家族となった。夫婦のみの家族であれば、配偶者に介護をして欲しいと考えていることは分かる。しかし、三世代・他世代家族は家族人数が多いことから、介護の担い手も分担することができる。しかし、配偶者に見て欲しいと考えていることから子どもや孫の世話にはなりたくないと考えていることが分かる。

3. 地域での活動について

日頃参加している社会・地域活動について尋ねた。性別では、女性はPTAや子ども会、スポーツ指導員などの子どもに関わる活動に参加していることが分かり、男性は消防団や自然環境保護などの住民活動に参加していることが分かった。これらから、男性と女性では参加している活動が異なる。しかし、男女がともに参加する活動において男性は、男女が平等に活動していると感じているが、女性は、男性がいると十分な活動ができていないと感じている。社会・地域活動は、地域の住民としての立場や市民としての立場から男女がともに活躍できるよう、お互いを思いやる気持ちが大切である。

就労別では、「趣味・学習・スポーツ活動」は学生が最も高くなった。学生は自分の趣味や勉強に合わせた活動に参加していることが分かる。「PTA・子ども会・スポーツ指導員」はパートタイム・アルバイト・非常勤 20.2%、専業主婦(主夫)14.4%となった。これらは、子どもに関わる活動であり保護者の就労形態がパートタイム、アルバイト、非常勤、専業主婦(主夫)であることが分かる。参加する際に支障となることについて尋ねた結果、「仕事が忙しい」は常勤、「家事や育児、介護で忙しい」は専業主婦(主夫)が最も高くなった。それぞれの立場や役割に応じて支障と感ずるものが違うことが分かった。家事や育児、介護の主な担い手が専業主婦(主夫)であることが分かったように、専業主婦(主夫)のワーク・ライフ・バランスについて家族で考える必要がある。

結婚の有無別では、「PTA・子ども会・スポーツ指導員」「自治会・町内会などの活動」「消防団などの防災活動」で既婚者が高くなった。これは、家族と地域、子どもや保護者と学校といった家族と地域が関わっている活動であることから既婚者の参加が高いと推測できる。その他は「外国人との交流などの国際活動」「参加したことがない」で未婚者が高くなった。未婚者は個々人で興味がある活動に参加したり、参加していないことが分かった。参加する際に支障になることや参加しない理由については、「活動団体や活動内容を知らない」「家事や育児、介護で忙しい」は既婚者が高くなり、「仕事が忙しい」「参加するきっかけがない」「経済的余裕がない」は未婚者が高くなった。このことから、既婚者と未婚者では家事や育児、介護と仕事の優先順位が違うことが分かる。活動団体や参加するきっかけがないというところ

から、地域活動の広報啓発活動や未婚者であっても参加できるような活動が求められていることが分かった。

子どもの有無別では、「PTA・子ども会・スポーツ指導員などの活動」「自治会・町内会などの活動」は、子どもがいる人の方が高くなり、「参加したことがない」「外国人との交流などの国際活動」は、子どもはいる人の方が高くなった。このことから、子どもがいる人の方が地域活動に参加する機会が多いことが分かった。また、参加する際に支障となることについては「活動団体や活動内容を知らない」「参加するきっかけがない」「仕事が忙しい」で、子どもがいない人の方が高くなった。子どもがいない人は社会・地域活動の内容を知らないこと、参加するきっかけがないことが明らかとなった。また、「家事や育児・介護で忙しい」「気力・体力に不安がある」でも子どもがいる人の方が高く、社会・地域活動に参加したいと考えていても時間に余裕がないことが分かる。

共働きの有無別では、「PTA・子ども会・スポーツ指導員など活動」「自治会・町内会などの活動」「消防団などの防災活動」は共働きの人が高くなった。共働きは夫婦や家族であることから、社会・地域活動に参加する機会が多いことが分かり、「参加したことがない」は共働きでない人が高い。「仕事が忙しい」「家事や育児、介護で忙しい」「参加することに家族が協力的でない」は共働きの人が高くなった。このことから、共働きの人は仕事をしながら家事や育児の両方を行っていることが分かる。また、参加したい気持ちがあっても家事や育児などに対して家族が協力的でないことから、参加しにくい状況であることが分かった。共働きの有無に関わらず、誰もが参加できるような社会・地域活動を催す必要がある。

家族構成別では、夫婦と子ども(二世世代家族)は「PTA・子ども会・スポーツ指導員などの活動」へ参加していることが分かった。子どもがいる世帯は子どもに関わりがある活動に参加しており、生活の主体が子どもであることが考えられる。しかし、社会・地域活動に参加する際に支障になることや参加しない理由について尋ねると、夫婦と子ども(二世世代家族)は「家事や育児、介護で忙しい」を理由に挙げている人が多くなった。これらから子どもの成長に応じて少しずつ社会・地域活動に参加ができるようになることが考えられる。

4. 就業について

現在収入をとまなう仕事に就いているかの有無を尋ねた。性別では、男性の方が女性に比べて就業している。しかし、女性は結婚や出産をする以前は就業していたことが明らかになっている。このことから、女性は仕事と家事や子育ての両方をするのは現実的に難しく、それらが解決できれば仕事を続けることができると考えられる。しかし法律や制度の改善ではなく、「家族の協力や理解が得られない」ということが女性にとって職業をもち続けていくうえでの問題であることが分かった。女性は働きたいと考えているが、男性は「女性は仕事を持たないほうがよい」と感じており、女性に家庭で家事や育児をして欲しいと考えている。女性が働くために、また仕事を続けるためには、男性の意識が変化しなければ、女性の社会進出は難しい。

年齢別では、就労している世代は50歳代が最も多く、70歳代は就労していない人が多くなった。また、過去に収入をとまなう仕事に就いていたかの有無を尋ねた結果、60歳代から70歳代が最も高くなった。女性が職業をもつことについて尋ねた結果、70歳代の多くは結婚するまでは職業を持つほうがよいと考えているが、30歳代は子どもができてみずっと職業を続けるのがよいと考えていることが分かり、女性の職業観は年齢によって異なるが、女性が職業を持ち続けることが受け入れられる時代になってきていることが分かる。

就労別では、就業している人は、パートタイム・アルバイト・非常勤が最も高く、次いで常勤となった。また、就業していない人は無職が最も高くなった。このことから、家事や育児、介護をしている人が、それらと仕事を両立させるためには、パートタイムやアルバイト、非常勤等の就労形態が働きやすいことが考えられる。男性の育児・介護休業取得率が低い原因については、「収入が減るから」で職業その他が最

も高く、次いで常勤となった。男性の育児・介護休業制度の取得率を上げるためには、社内における制度の制定や改定だけでなく、男性に対する行政の経済的支援が必要であることが分かった。

結婚の有無別では、就労「している」は未婚者が高く、就労「していない」は既婚者が高くなった。次に、就労「していない」と答えた人に過去の就労経験の有無について尋ねた結果、「経験がある」は既婚者が高く、「経験がない」は未婚者が高くなった。このことから、既婚者の多くは結婚する以前働いていたことが分かる。過去に就労経験があると答えた人と現在就労したいと考えているかを尋ねた際に、「働けない」と答えた人にその理由について複数回答で尋ねた結果、「定年になったため」「出産・育児のため」「結婚のため」で既婚者が高くなった。既婚者は、出産・育児と仕事の両方をしたいと考えていても、実際は難しいと感じていることが分かった。女性が職業をもち続けていくうえで問題と思うことについて尋ねた結果、「家事や育児・介護との両立が難しいから」「家族の協力や理解が得られない」で既婚者の方が高くなった。既婚者は、働きたくても育児や介護が大変だと仕事と両立させることが難しく、家族の協力や理解が得られにくい現状であることが分かった。

子どもの有無別では、現在収入をとまなう仕事に就いているかを尋ねた。就業「している」は、子どもはいない人の方が高く、就業「していない」は子どもがいる人の方が高くなった。このことから、子どもがいる人には専業主婦(主夫)が含まれていることが考えられ、就業「していない」に子どもがいる人の方が多かったと考えられる。少子化の原因について尋ねた際に「教育費がかかるから」と子どもがいる人の方が多く答えた。子どもがいる人は、生活費を稼ぐ以外に子どもの教育費等についても備えなければならないが、実際は就業していないことが明らかとなり、子どもがいる人の家計が厳しいと考えられる。また就業「していない」人に過去の就業経験の有無を尋ねた結果、子どもがいる人の多くは過去に就労経験があることが分かり、多くの人が出産や育児によって仕事を辞めていることも分かった。

共働きの有無別では、就業「している」は共働きの人が高く、就業「していない」は共働きでない人が高くなった。女性が職業をもつことについては、「結婚するまでは、職業をもつほうがよい」「子どもができてみずと職業を続けるのがよい」「女性は職業をもたない方がよい」「子どもができたなら、いったん退職し、大きくなったら再び職業をもつのがよい」で、全て共働きでない人が高くなった。共働きでない人のなかには女性が職業をもつことに賛成している人と反対している人の両方いることが分かり、女性が職業をもつにはその人自身の仕事に対する意識と、置かれている状況によって判断が異なると考えられる。女性が職業をもち続けていくうえで、問題と思われることについては、「家事や育児・介護との両立が難しい」は共働きでない人が高く、「家族の協力や理解が得られない」は共働きの人が高くなった。このことから、共働きでない人の中には仕事と家事・育児、介護の両立は難しいと感じていることが分かり、何かしらの理由によって家事と仕事の両方を選択することができなかった人がいると考えられる。また、共働きの人は家族の協力や理解が得られないと感じていることから、仕事をしていても家族で家事を分担することが難しいことが分かる。

家族構成別では、三世代家族・多世代家族や夫婦と子ども(二世世代家族)の家庭が現在就業している人が多くいることが分かった。女性が職業をもち続けていくうえで問題になることは、「家族の協力が得られない」で、三世代家族・多世代家族の割合が最も高くなった。家族人数が多いことで、就業が可能となる人と、家族人数が多いほど家族の協力が得られず働くことができない女性がいることが分かった。

5. 人権について

特にハラスメント、DVに対する意識、経験の有無について尋ねた。性別では、男女ともハラスメントが発生すると考えられる学校や会社等が対策をすることを望んでいることが分かった。また、回答者の中にDVの被害者と経験者がいることが分かったが、それらについて身近な人に相談しなかった人もいた。このことから、ハラスメントについての啓発活動を学校や会社が行う必要があること、また専門機関が啓発活動の取組として出前講座等をしていくなど、問題を抱えている人が相談しやすくなるような環境の整備

が必要である。

年齢別では、DVの被害を受けた経験があるのは50歳代が最も多く、専門家(医師・カウンセラー)に相談していることが分かった。また、29歳以下や70歳代のDVの被害経験がある人は、友人や知人の身近な人に相談していた。このことから、DVは年代に関わらず発生していることが分かった。就労別では、ハラスメントについて、「ちょっとしたことでハラスメントとされてしまうので不安である」は常勤が最も高くなった。結婚の有無別では「学校・会社等が責任を持って対策をとることが必要」「ちょっとしたことでハラスメントとされてしまうので不安である」で未婚者が高くなり、既婚者に比べ未婚者の方がハラスメントについて問題意識を持っていることが分かった。

子どもの有無別では、「ちょっとしたことでハラスメントとされてしまう」は、子どもがいない人の方が高くなった。ハラスメントは職場や学校などで発生するものとして考えられ、子どもがいる人の中には、現在就労していない人がいる。そのため、子どもがいない人の方が就業している人が多く「ちょっとしたことでハラスメントとされてしまう」と感じている人が多く、職場でハラスメントの加害者にならないように注意していることが考えられる。共働きの有無別では、「学校・会社等が責任を持って対策をとることが必要」「被害者がはっきりと拒絶するべきだ」は共働きでないが高く、共働きの人に比べてハラスメントの防止に関心を持っていると考えられる。また「ちょっとしたことでハラスメントとされてしまうので不安である」は共働きの方が高くなったことから、就業している人は、自分自身の発言等によってハラスメントの加害者になり得る可能性があることを自覚していることが分かる。家族構成別では、「身体的・心理的な暴力を受けたことがある」においてひとり親と子どもが2割を占めた。DVによってひとり親になった可能性が考えられる。専門機関が親と子ども世帯に対するDVの防止策や特別な相談機関を設ける必要がある。

6. 岐阜市の男女共同参画推進に関する施策について

単純集計では紙面の関係上、分析結果を記載しなかったため、本論文では岐阜市女性センターの認知度とセンターが開講する参加してみたい講座について尋ねた結果を分析した。性別では、岐阜市女性センターについて「名前も目的も知らなかった」と回答した人が男女ともに多くなったことから、認知度が低いことが分かった。また、参加してみたい講座については、女性の方が興味を示し、「子育て・孫育て」「料理」などの家事や育児に繋がる情報を求めている。年齢別では、認知度については、29歳以下の認知度が最も低いことが分かった。就労別では、「名前も目的も知らなかった」で学生が最も高くなった。結婚の有無別では、「名前も目的も知らなかった」は既婚者の方が高くなった。また参加してみたいと思う講座のテーマについては、「婚活・結婚生活」「料理」「仕事や就職に役立つ技術」「美容・健康づくり」は未婚者が高くなった。子どもの有無別では、認知度は「名前も目的も知らなかった」で子どもがいない人の方が高くなった。子どもがいる人、いない人に関わらず、誰もが親しみやすい施設になるような活動が必要である。最後に、男女共同参画社会実現のために、行政が力をいれていくべきことについて尋ねたところ、「法律・制度の制定や見直し」は、子どもはいない人が高く、「多様な働き方を選択できる環境の整備」は子どもがいる人が高くなった。このことから、子どもがいない人は、今後子どもができたときに女性が職業を続けていくことができる法律や、男性の育児・介護取得が容易になることを求めていることが分かった。一方で、子どもがいる人は、家族の理解や協力を得ることは難しいが働きたいと考えていることが分かった。共働きの有無別では、参加してみたいと思うテーマでは、「子育て・孫育て」「仕事や就職に役立つ技術」「料理」「生き方・人生設計」は共働きの人の方が高くなった。「婚活・結婚生活」は共働きでない人が高かった。行政が力をいれるべきことについては、「多様な働き方を選択できる環境の整備」「男女平等についての学習の機会及び広報啓発活動の充実」で共働きの人が高くなり、共働きの人は働く上で快適な勤務環境を求めていることが分かった。家族構成別では、認知度で差はなかった。行政が力をいれていくべきことについては、「女性を政策決定の場や管理職に積極的に起用」で夫婦のみの割

合が最も高く 3 割を占めた。互いを尊重している夫婦であれば、性に関わらず能力を持った人が社会進出することに関心を持っていると考える。男女共同参画社会の実現は、夫婦や家族内においてお互いを尊重し合う気持ちが重要であるとも考えられる。

IV. 今後の課題

本調査では、岐阜市民の「男女共同参画社会」に対する市民意識調査を属性別に分析した。分析の結果、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識に対して、性別、年齢別で差が見られた。また就業願望を持つ女性の多くは家事や育児等により、仕事との両立が難しいことから実際に働きに出かけることが不可能となっており、性別役割分担意識が存在していることが明らかになった。将来、仕事に就いて収入を得た時に、その収入をどのように使い、どのような暮らしがしたいか、また何に価値や幸福を感じ、それを保つためには何が必要なのか、どうしなければならないのかということを考えることを、学校教育段階から行い、男女が平等に扱われ、自分自身の意思によって社会活動のなかでどのように生活を営み、責任を持って生きていくのかという指導が重要になる。

今後学校教育では、人口減少にともなう労働力の低下や社会経済等の視点から、解決策として男女共同参画社会という考え方を浸透させ、一人一人が今後どのように社会と共存していくのか、また周りの人を思いやるとはどういうことなのかを関連付けて教育する必要がある。また、職場では行政(国、都道府県、市、町村)が「育児休業、介護休業等又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)」の改正について早期に情報提供し、社内での取り組みが実現できるような支援をしなければならない。

人が暮らす基盤は家庭にある。今年度の調査で「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識に対して、2007年には肯定的意見が6割を占めていたのが、少しずつ否定的な考えを持つ人が増えてきたことが明らかになった。子どもを育てることは、子どもの生活力を身につけさせるだけでなく、子ども自身の意思を育てることに繋がる。家庭教育のなかで、根強い性別役割分担意識が存在すれば、子どもも性別役割分担意識を持ち、性を判断基準として物事を捉えていくようになる。しかし、情報や知識を子から親へ伝えることも可能である。子どもは男女共同参画社会を学校で学び、学んだことを親へ伝え親が学ぶこともできる。また、教育者や行政機関の理解が深まり、男女共同参画社会について発信していくことも課題となろう。

なお本論文は、岐阜市市民参画部男女共生・生きがい推進課の受託事業によって作成した。

参考文献

- 大藪千穂・野田しずか・本田夕貴(2018)、岐阜市男女共同参画に関する市民意識調査(1)単純集計結果、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)66巻2号、pp.151-160
- 岐阜市市民参画部男女共生・生きがい推進課、監修大藪千穂(2017)、平成28年度岐阜市男女共同参画に関する市民意識調査報告書
- 岐阜市市民参画部男女共生・生きがい推進課、監修大藪千穂(2017)、平成28年度岐阜市男女共同参画に関する市民意識調査報告書(概要版)
- 岐阜県(2005)、岐阜県男女が平等に人として尊重される男女共同参画社会づくり条例、https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/kekkon/danjo/danjokyodo/c11234/index_19736.html(2017.12.30参照)
- 岐阜市(2008a)、平成19年度市民意識調査、<http://www.city.gifu.lg.jp/7392.htm>(2017.12.30参照)
- 岐阜市(2008b)、岐阜市男女共同参画推進条例、<http://www.city.gifu.lg.jp/7333.htm>(2017.12.30参照)
- 岐阜市(2009)、第2次岐阜市男女共同参画基本計画ぎふし未来スケッチⅢ、<http://www.city.gifu.lg.jp/secure/4663/suketti3.pdf>

岐阜市(2013), 第2次岐阜市男女共同参画基本計画(改訂版),

<http://www.city.gifu.lg.jp/16324.htm>(2017.12.30)

内閣府(2014), 女性の活躍推進に関する世論調査, <http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/index.html>(2017.12.30 参照)

内閣府(2015), 男女共同参画基本計画, 第4次男女共同参画基本計画
http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/1st/2-10h.html(2017.12.30 参照)